

平成 29 年度 事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会での討議を通して、教育の情報化および学校の ICT 環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体の ICT 環境整備促進に向けたはたらきかけを行う。教育の情報化の推進体制もなく、推進計画を立てる予定もない自治体に対する支援方法についても検討を行う。

- ・ ICT 教育環境整備ハンドブック
 - ・ 会報
 - ・ 教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
 - ・ 地方自治体支援事業（相談会）
- などの活動とも連携した対応を行う。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT 教育利用研究開発委員会

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第 1 プロジェクト）

学校での使い勝手を考えると、デジタル教科書とデジタル教材は、連携してシームレスに使えることが望ましい。また、教育コンテンツが流通していくためには両者の接続を容易にするための標準的な仕様が必要である。本プロジェクトでは「学習要素リスト」という考え方を提案し、そのための情報の整理および、プロトタイプを作成し、その有効性を検証する。

(2) ICT を活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第 2 プロジェクト）

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場での ICT 環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。また、学校での ICT 活用のノウハウを収集する。

(3) スマホ・タブレット時代の新たな学習環境に関する調査研究プロジェクト（第 3 プロジェクト）

電子黒板やデジタル教科書に加えて、一人一台情報端末環境での新しい学びのあり方について、毎月テーマを決めて研修会で議論する。特に、タブレット端末と電子黒板の連携、電子黒板とデジタル教科書の標準化への提言、ICT 環境の整備による教育への効果と学びの変化について等をテーマとし、情報発信していく。また、この領域において見識を持つ研究者や教育関係者を研修会に招いて、ICT 活用による学習効果や市場拡大についての知識を習得する。

(4) 若手の会（第4プロジェクト）

今後の一人一台情報端末やデジタル教科書普及等の教育の情報化の進展に向けて、次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、さまざまな情報交換やディスカッションを通じて、個々の意識や知識を高めることを目的として活動する。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

これまで第11回教育用コンピュータに関するアンケートに向けて、調査項目の検討・見直しを進めてきているが、それに基づいてアンケートを実施する。今回は、より効率的な調査となるよう、無作為抽出ではなく、一定の条件を満たす自治体がある程度事前に絞り込み、より精度の高いデータを得ることで、会員企業にとって有益な情報を提供する。

(2) 海外調査部会

平成29年1月の英国訪問調査の結果を踏まえて、さらに特色ある諸外国の教育の情報化の状況を調査し、日本の教育の情報化促進に役立つ内容をまとめる。調査対象国の先進的な面だけを見るのではなく、国全体としての情報化推進の状況を調査する。そのため、文献やインターネット上の情報を調査するとともに、専門家へのヒアリングを行う。また、現地への訪問調査を企画・実施する。

(3) 外国語学習システム調査研究部会

学校での外国語学習で使用するICT機器・教材の有効性と整備の可能性について調査を行う。LL、CALLシステムだけではなく、他のソリューションについても幅を広げて有効性を調査したい。セミナーへの参加、学校訪問等で外国語教育の動向、活用事例を情報収集し効果的な機器・教材の調査研究を行う。

(4) 教育ICT課題対策部会

公開討論会等を通して、教育の情報化の推進についての課題を洗い出し、その解決策を見いだす。その一環として、昨年度の教育の情報化推進フォーラムにおいて実施したグループディスカッションの内容を分析し、学校のICT環境整備およびICT活用の促進策を整理する。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) 地方自治体支援事業（相談会）

教育ICT環境整備に関して課題を抱え困っている教育委員会担当者からの相談を受け、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達などに関するアドバイスを行う。各種セミナー、展示会、都道府県教育委員会が主催する市区町村教育委員会指導主事研修会等の中で実施する。アドバイザーは、当会事務局及び会員企業が主体となり実施するが、必要に応じて文部科学省のアドバイザリーボードの大学研究者や教育委員会指導主事等との連携を図る。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

未来を担う子どもたちが健全に育っていけるよう、「学校と地域がICTを活用して次世代の子どもを育む」をコンセプトに開催する。ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。集まったICT活用の優良事例は、ホームページ上で公開する。より優良な事例を集めるため、応募件数500件を目標とした広報活動を行う。

（2）教育の情報化推進フォーラムの開催（平成30年3月9日、10日）

主に教育関係者を対象に、当会事業の成果を発表するとともに、教育の情報化に関わる最新動向を紹介する。また、教育関連企業・団体による最新教育ICTの展示会を開催するとともに各社からのプレゼンテーションを行う。

合わせて教育の情報化に関わる様々な方々の間での情報交流の場を提供する。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

（1）研修実施

（1）情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地でセミナーを開催する。

● 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（45会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープビジネスソリューション、ジャストシステム、Sky、スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、ナリカ、日本電気、東日本電信電話、広島県教科書用図書販売、富士ソフト、富士電機ITソリューション、フューチャーイン ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

● 中学・高等学校教員の情報処理研修会（18会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

（2）展示会開催

（1）第44回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2017」併設展示会 共催

（平成29年7月27日、28日）

（2）関西教育ICT展（8月3日、4日）

(3) 冊子発行 →公益目的支出計画継続事業

(1) ICT教育環境整備ハンドブック 2018

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

(2) 会報発行

年4回発行する（4月、7月、10月、1月）。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,000か所）に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

(3) 研究活動レポート発行

平成28年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に常に最新の情報を提供する。以下の内容を掲載する。

- ・本会の活動状況、会員からのお知らせ、教育に関わる動向
- ・教育の情報化に関わる各種情報

また、地方自治体の教育の情報化を促進するために、当会ホームページ上に構築した「教育委員会向けポータルサイト」からの情報提供について、今後さらに以下のような内容を充実させていく。

- ・教育の情報化推進計画策定方法
- ・ICT活用推進方法
- ・効果実証データ
- ・実践事例 等

(2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週1回発行）。

(3) 教育委員会向け

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門の方を対象とした、上述の「教育委員会向けポータルサイト」と連携したメールマガジンを発行する。

(5) マスコミへの情報提供

日経パソコン等PC関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本年度も「ネット社会の歩き方講師育成セミナー」を全国15か所で開催し、地域や学校での指導者となる人材を育成する。児童生徒を取り巻く最新の環境に関する指導に活用できる教材を提供するとともに、年間計画の立て方、児童生徒への対応の方法などを身に付ける研修を実施する。また、社会の新しいコミュニケーションサービスの変化に対応した情報モラル教材を充実させ、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。更に、アンケート調査結果から幼児期からの情報モラル教育の必要性が出てきたため、その未就学児の保護者への啓蒙を行う教材と幼児向け教材の開発とセミナーを実施する。

（2）情報モラル指導充実のための作問事業公益財団法人JKA補助事業 申請中）

平成28年度は、情報モラルセミナーを受講した教員が各地域、学校に戻り校内研修、生徒への指導や保護者会での指導を行った際に、受講者の理解度を測るためのテスト「情報モラル指導評価指標」を作成し、これをもとに授業の際の理解度評価のテストを開発した。平成29年度は、テスト問題数を充実させ、文部科学省の新学習指導要領に合わせた教材に改修する。

（3）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本事業ではこれまで、児童生徒間の些細なコミュニケーションの齟齬が、人間関係や学級の雰囲気悪化、いじめや不登校、暴力行為等の一因となっている状況を踏まえ、児童生徒のコミュニケーション力を向上する授業が行えるように、継続して教員向けの研修を企画・実施する。今年度は地域をブロックでまとめ、北海道・東北／関東／甲信越／関西／九州／沖縄の7か所でセミナーを実施する。模擬授業や体験型ワークショップを行い、学校の授業での実践に直接活かせる内容とする。

（4）保護者向け情報モラル・リテラシー教材開発（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

保護者世代は、学校でICT利用についての教育を十分に受けていないため、子どもたちに情報モラルやリテラシーを指導できてないことが多い。

保護者も情報モラル・情報リテラシーを身につける機会を提供するための保護者向け情報モラル教材および情報活用能力を身につける情報リテラシー教材の開発と研修を行う。

7. 教育工学団体協働事業

（1）日本教育工学協会（JAET）

- ・第43回全日本教育工学研究協議会全国大会（和歌山大会）共催

開催地：和歌山県和歌山市

開催日：平成29年11月24日～25日

- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（2～3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携をはかる。
- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。

(2) 日本教育工学会 (JSET)

・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を行う。

(3) 一般社団法人日本教材備品協会 (JEMA)

・ICTも含めた教材・設備全般についての情報交換を行う

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

・第45回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2017」共催

(5) 全国公立小中学校事務職員研究会

・学校財務ワークへの協賛

(6) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

・校務情報化に関する標準データ形式の普及推進

(7) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2017 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：平成29年4月1日～10月6日

② 平成29年度ICTプロフィシエンシー検定試験 (P検) の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会 (P検協会)

期日：平成29年4月1日～平成30年3月31日

③ 第8回教育ITソリューションEXPOの後援

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：平成29年5月17日～19日

会場：東京ビッグサイト

8. 会員情報交流事業

(1) JAPET&CEC会員交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、年2回以上開催する (9月、12月、ほか適宜開催)。

(2) 研究成果報告会 (定時総会時)

平成28年度の活動と研究成果を報告する。

9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の自治体応援事業 (アドバイザー派遣事業、ICT支援員事業) は、受託を計画する。